

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定に向けて

山口県知事 村岡 嗣政

- 地方自治体におけるガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行について、令和7年度までに全ての自治体が確実に移行できるよう取り組む必要があるため、国において、その環境整備をお願いしたい。特に、各自治体における財政上の負担が生じないように、所要額についてデジタル基盤改革支援補助金で確実に支援されるよう、重点計画の改定にあたり、配慮をお願いしたい。
- 本年3月末時点のマイナンバーカード申請率は76.8%となり、本県においても80%を超え、カードの普及から利活用の段階に入っており、健康保険証としての利用に続き、5月にはカード機能のスマートフォンへの搭載も予定されている。重点計画の改定にあたっては、司令塔であるデジタル庁が主導となり、関係府省庁と連携を図りながら、国民が更なる利便性向上を実感できる取組を進めるとともに、地方自治体におけるマイナンバーカードを活用した取組の拡大が想定されることから、デジタル田園都市国家構想交付金等による自治体への支援を強化する旨、記載いただきたい。
- 対話型AIなどの生成系AIの先端技術により、新たなサービスや価値創造への期待が高まっており、こうした技術を行政分野においてもしっかりと活用していかなければならない。このため、「AIの利活用」について重点計画に位置付けた上で、現状では、AIに読み込ませるデータの取扱いや個人情報の保護などの課題があることから、活用にあたってのガイドラインの策定等も含め、今後の取組の方向性について、明記していただきたい。